



農業者の定住条件強化のために

農村に住み続ける ということ

人口減少が本格化し、少子高齢化が進展する中、農業の構造改革や成長産業化を進めるためには、農業の担い手や多様な農業者が地域に住み

続ける必要がある。農業分野で発展の素地があっても、人々がそこに住み続けられることができなければ、地域の主産業である農業を継続できなくなるおそれがある。こうしたことから、農業者の暮らす家、そして住環境について考えようとしたのが今回の農家住宅のプロジェクトであった。

さらに、農村部の人口減少にともない、行政サービスの縮小や商店の撤退などで生活の不便さは増しつつある。医療・福祉・教育といった生活サービス、そして、道路や公共交通といったネットワークの確保は、地域に住み続けるためには不可欠な

要素だ。農業の担い手を含む地域住民が生き生きと暮らしていける環境を作り出し、生活を魅力的なものとしていくために、地域の抱える課題

の解決に向けて、さまざまな人々が地域外の活力も活かし、努力や創意工夫をしている実例がある。

例えば、岡山県新見市の旧哲西町では、市町村合併を前にして、約3年間、60数回に及ぶ住民を交えた徹底した議論を行った結果、平成13年に道の駅に隣接して、診療所、役場、保育所、福祉施設等を集約化した小さな拠点を整備した。特に住民の要望が強い医療サービスについては24時間365日提供できる環境を実現している。さらにデマンドバスの運行により、周辺の集落との交通の便も確保している。こうして、合併後も旧町の中心部に生活を支える幅広いサービスを提供できる施設が存在するため、そこに住む人たちが効率的にサービスを受け、拠点に集まって来る人と交流もできる場に

なっている。

生活サービスの提供やネットワークの確保に取り組むのは、自治体だけではできない。

コンビニが行政や社会福祉協議会と連携しながら移動販売とともに高齢者世帯の声掛け、安否確認を行ったり、宅配便が町の商工会と連携して、地元商店の商品を地域住民からの注文に応じて即日配達することで、見守りサービスと地元商店の活性化を同時に実現した事例などがある。

このほか、クラウドファンディングなどの新たな資金調達方法を活用しているグループもある。

学童保育のための送迎バスの維持費用が補助金の対象外となったため、地域の学童保育を行っている一般社団法人が寄附型のクラウドファンディングで送迎バスのリース代を資金調達し、出資者への返礼は子どもたちの手紙や写真を贈った例などがある。

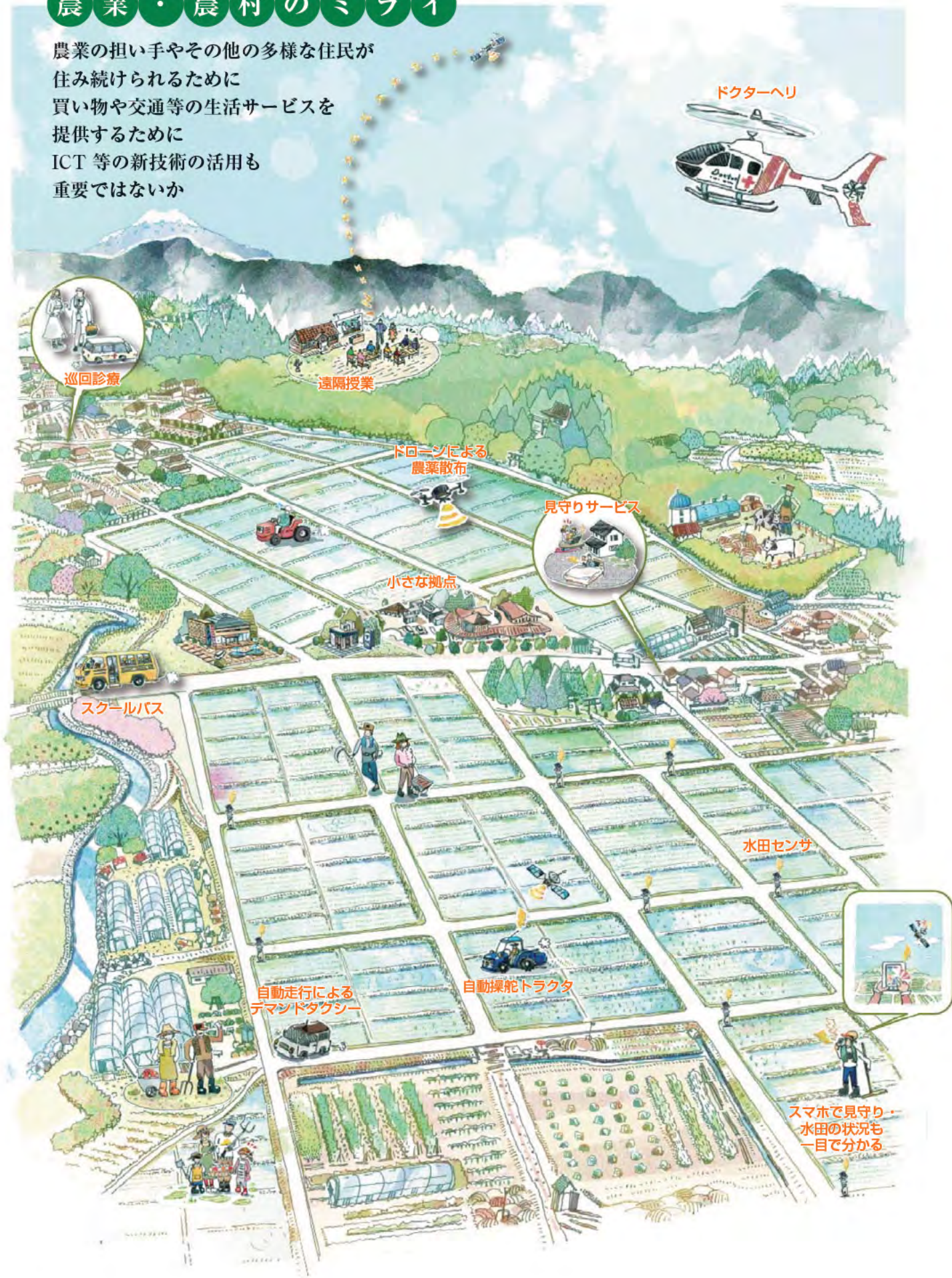
人口減少と 農村の可能性

農村には豊富な自然があり、都会では体験できない暮らしを実現できるため、移住を希望する人も多い。

そこで、病院や商店といった施設の立地や公共交通等のネットワークを補完するICTの活用は一つの鍵だ。都会より、農村のほうがこうした技術のポテンシャルは高いのではない。例えば、北海道の岩見沢市では、スマート農業とともにブロードバンドや情報通信拠点施設を整備することで、農村地域でのインターネット環境を確保、遠隔での子どもの見守りサービスや遠隔授業や医療等のサービスを実現している。日本全体でこれから人口減少が本格化していく中、農村にこそ農業者やそれ以外の多様な人たちが住み続けることのできる魅力と可能性があるので。

農業・農村のミライ

農業の担い手やその他の多様な住民が
住み続けられるために
買い物や交通等の生活サービスを
提供するために
ICT等の新技術の活用も
重要ではないか



農村地域の定住条件の強化に関する相談窓口 (農林水産省農村政策推進室)

農業者の方々が農村地域に住み続けるための相談窓口を設置しました。

- ◆農村の定住条件の強化に関する全国の事例が知りたい
- ◆国の支援制度を紹介してほしい
- ◆農業者の定住条件に関する課題

等、相談されたい方は、所属団体・部署、お名前を記載の上、ご連絡下さい。

✉ 専用メールアドレス: liveinnouson@maff.go.jp

※メールでの問い合わせが難しい場合、以下の電話までご連絡下さい。

TEL : 03-3502-6001 (受付時間: 10時~17時、土・日・祝、年末年始を除く)

こちらもチェック!

農山漁村ナビ

検索



農林水産省農村振興局 Facebook

検索



リサイクル適性(B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。